

重点課題

ノーマライゼーションの理念に基づき、障害の有無にかかわらず、だれもが人格と個性を尊重され、豊かな生活を送ることができる地域社会としていくため、次の6項目を重点課題として取り組んでまいります。

1 自立に向けた地域生活支援の充実

障害者が住み慣れた地域で自立した社会生活を送るためには、個別のニーズとライフステージに応じたサービスが質・量ともに確保され、障害者が自ら望む生活のあり方を選択できるよう、サービス基盤を整備する必要があります。

このためには、グループホーム・ケアホーム、入所施設、ショートステイ等の施設整備を進めるとともに、障害者が安心して地域生活を継続できるよう、福祉サービスの拡充を図ってまいります。

また、障害者の社会参加を促進するため、情報提供内容の充実と障害特性を踏まえた適切な提供方法により、情報バリアフリーを推進します。

2 相談支援と権利擁護の充実

障害のある人が自らの生活のあり方を主体的に決定し、地域で自分らしい生活を送ることができるよう、相談支援の一層の充実を図ります。わかりやすい相談窓口、総合的な相談支援、並びにアウトリーチ等の相談機能の強化を図ってまいります。また、地域自立支援協議会において、相談支援体制やネットワークの検討を進め、相談支援体制等の不断の改善に取り組んでいきます。

併せて、成年後見制度の普及啓発や虐待防止体制等、障害のために選択や意思決定が困難で、判断能力が不十分な人の権利を擁護する支援策を推進します。

3 障害者が当たり前に働ける就労支援

障害者が地域で自立した生活を送るためには、障害者の意欲と能力に応じて働ける多様な雇用の場が必要です。雇用情勢の厳しい時期でも、障害者就労支援センターを中心に、関係機関と連携を図り、総合的な就労支援を推進していきます。また、障害者が、就労できる場の開拓や新たな仕組みの構築等によって、雇用の機会を拡大し、障害者が当たり前に働ける社会の実現を目指します。

さらに、福祉施設における就労についても工賃アップを含め、作業内容の充実を図り、障害特性や個性に配慮した就労支援を推進してまいります。

4 子どもの育ちと家庭の安心への支援

子どもの育ちと家族を支援していく上で、障害の早期発見、早期療育、成長段階に応じた切れ目のない一貫した支援が重要です。そのためには、福祉・保健・教育・医療の専門的な対応を含む支援の充実を図ると共に連携強化を推進してまいります。また、子育てに不安を感じる親の悩みに対し、専門家の活用等、一層の支援の充実を図り、仕事と子育ての両立を含む、障害のある子どもをもつ保護者への支援を図ります。

なお、教育センターの建て替えに併せ、幼児・児童・生徒に対する福祉部門と教育部門の連携強化を図り、障害児への一層の支援に取り組んでまいります。

5 ひとにやさしいまちづくりの推進

誰もが安全で、快適な生活を送り、積極的に社会参加するためには、ハードとソフトが一体となった人にやさしいまちづくりが必要です。ハードの面では、区内の公共的施設を中心に、歩道、公園等について、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れた整備を推進します。ソフト面では、偏見や誤解を受けることのない社会とするために、障害のある人、ない人の出会いと交流の促進を図る等、心のバリアフリーを推進します。また、障害のある人が、その特性に合わせた移動やコミュニケーションにより、地域社会等に参加することができるよう支援を充実します。

6 災害対策と緊急事態に対する支援

東日本大震災後、区民の震災に対する意識が大きく変わり、災害弱者となりかねない障害者と家族は、危機感を抱いています。その中で、実行性のある支援をしていくためには、身近なコミュニティの役割が重要であり、互いに支えあう地域社会の形成が必要です。災害時には、障害者を的確に支援するため、要援護者情報の充実や人的支援のネットワークを構築するとともに、震災後の避難については、福祉避難所整備する外、自宅避難者への支援と、避難所避難者双方への障害特性に配慮した支援の充実を図ります。

一方、日常における、障害特性に基づく心身の不調等による緊急事態に対する支援体制についても充実してまいります。